

行 政 視 察 報 告 書

1	委員会または会派等 公明党議員団
2	視察期間 令和6年11月12日 から 令和6年11月13日までの 2日間
3	視察先 (1) 広島県 東広島市 (2) 岡山県 笠岡市
4	視察項目 (1) 学校支援センターの取組について（スクールサポート事業） (2) 認知症施策について
5	参加者 〔委員（議員）〕 大野 哲也、塩塚 敏郎、平山 伸二、三宅 智加子、山田 修司 〔同行〕なし 〔随行〕なし
6	考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和6年 12月 6日 報 告 者 大野 哲也 大牟田市議会議長 殿	

6. 考察

I. 広島県 東広島市

【視察事項】 学校支援センターの取組について（スクールサポート事業）

■東広島市 （【人口】190,498 人 【面積】636km²）
議員数 30 人 R6.9.30 現在

■視察目的

東広島市では、学校支援センターを有効に活用してスクールサポートを行い、教育に工夫を凝らしているとともに、第6次学校教育レベルアッププランを作成し、スケジュールを立て、計画的に取り組まれている。

本市においても、教育のレベルアップや教員の年齢層の偏りが切実な課題となっていることから、取組を参考とし、今後のまちづくりに生かしたいと考え視察先に選定した。

■概要

学校支援センターは、スクールサポーター（退職教員）による支援（教科指導、学校経営、学校環境、部活動）に加え、若手教員に対する伴走型支援、教職員による自主研修サークルの立ち上げ支援を行うことを通して、効果的に学校を支援することを目的としている。また、教員に対してのICTを活用した研修メニューの開発、ICT支援員（授業支援）派遣による支援などの事業も行っている。

【主な質問と回答】

Q：東広島市では、県の取組が盛んに行われているが、県と市独自の取組のすみ分けはあるか。

A：東広島市では、学校教育レベルアッププランを策定し、市主体の事業として展開することを大切にしているが、県教育委員会主催の事業や施策の方向性を受けて、連携しながら協働的に実施している。

Q：若手教員に対する伴走型支援の成果と課題について。

A：成果は次のとおり。

①東広島市と教育研究への理解が進んだ、②同期意識、仲間づくりが進んだ、③年度末アンケートでは、「職場満足肯定感」「子供との接し方」「東広島市への理解」の項目で最も自己評価が高かった。

Q：1年目に比べ2年目以降の個別支援に落差があり、希望数は少ないとあるが、その現状と課題及び今後の対策について。

A：新規採用者と2年目の落差が大きい。1年目は初任研が充実しているが、2年目から研修の機会が激減する。80～90%の初任者は順調に育成できていると考えている。

Q：教科別の自主サークルを令和5年新設見込みとあるが、現状と各サークルの活動の内容について。

A：現在の活動サークルは「読み語り」「社会」「体育」「特別活動」「算数」で、毎月、隔月で平日夕方の開催が多い。

Q：ICT支援員は、どのような人材が配置されているのか。また、活動内容の成果と課題について。

A：会計年度任用職員として配置されているのは4名（退職教員）で、令和7年度は1名増員予定。ICT活動が低調な学校に訪問し支援。1～2週間程度派遣することで、現場の教員とのコミュニケーションを取り、悩みなどの相談も受けている。

■所感

- ・ 学校支援センターの設置により、教職員や児童生徒のサポートなど、目的に応じた人材派遣ができていることは、大変有意義な取組だと感じた。全国的に教職員が不足する中、センターのコーディネーターのこれまでの人脈を駆使して、教職員退職者を中心にスクールサポーターとして約200名の登録者がいることが素晴らしいと感じた。本市においても、教育現場の課題に応じたサポートができる体制を取ることは重要である。
- ・ 退職教員による若手教員に対する伴走型支援、自主研修サークルの立ち上げ支援、及びICT支援員の派遣による支援などの事業は、大変大事な事業であると感じた。
- ・ 教職員交流の場づくりとしての教職員スポーツ交流大会は、教職員の交流を通じてよい意見交換の場ともなると感じた。
- ・ 公開授業による他校の授業を見ることは、新しい授業のよい点を取り入れられるので、必要な事業であると感じた。
- ・ 退職教員の特技や経験を生かした支援により負担が軽減されることに加え、若手教員に対する伴走型支援を実施。また、派遣によって現場の教員との交流を図り、技術や知識の継承も図られ成果も出ていると感じた。
- ・ 全国的な課題である不登校児童生徒の支援に対しても、不登校の未然防止・不登校児童生徒の自立に向けた支援強化も図られており、勉強になった。
- ・ 教育は押しなべて平等にあるべきと思うが、教職員で技能、指導力に差があるのは避けられない。そこで、豊富な経験を有する人材にサポートされることで、学校運営の効率を高め、教職員の自信となり、生徒・保護者にとっては安心につながると思う。非常に興味深く参考となった。

Ⅱ. 岡山県 笠岡市

【視察事項】認知症施策について

■岡山県笠岡市（【人口】44,431 人 【面積】136.07 km²）

議員数 20 人 R6. 4.1 現在

■視察目的

本市は、高齢化率が高齢化率に比べて著しく高いという特色があり、20 年以上前から、介護サービス事業者協議会の認知症ライフサポート研究会と協働で、認知症施策を推進してきた経緯がある。

しかし、高齢者の人口はピークに達し、今後は高齢者を対象とした病院・施設も新たな方向性を模索しなければならない時期に差し掛かってきているのが現状である。認知症施策も次の段階へ進むことが求められているため、認知症施策を活発に実践されている笠岡市の取組を学び、今後の参考とするため、視察先として選定した。

■概要

認知症になっても、1 日でも長く住み慣れた住まいで心豊かに安心して生活することができる体制づくりを推進することを目標に、本人・家族・医療と介護の連携・地域づくりの 4 つの柱で認知症施策を推進している。

昭和 59 年に、日本初の認知症専門病院「きのこエスポアール病院」が笠岡市に開院され、スウェーデンからグループホームケアを学び、先駆的な認知症ケアを全国へ情報発信した。また、国立の認知症介護研究・研修センターが全国に 3 か所設置されたが、笠岡市には 4 か所目の研修センターとして、全国の地方自治体に先駆けて「笠岡市認知症介護研修センター」が平成 14 年に開設された。さらに、本人のための相談窓口「おれんじドア」の開設や「認知症の人にもやさしいお店・事業所」認定制度を設けるなど、積極的に認知症ケアの施策を推進している。

【主な質問と回答】

Q：認知症施策が他の地域と比較して進んでいると認識しているが、なぜ取組が進んでいるのか、その背景などについて。

A：日本初の認知症専門病院「きのこエスポアール病院」の力が大きい。

Q：市役所の担当部署と高齢者施設、包括支援センターなどの現場の専門職との連携状況について。

A：包括支援センターは社協に委託（20 か所）しているが、虐待などの困難なケースなどで特に連携している。

Q：専門職による相談窓口が充実しているようだが、それぞれの相談の現状や課題などについて。

A：複合的な課題や身寄りのない方への支援など、それぞれの部署に社会福祉士を配置している。

Q：令和3年3月に「もの忘れが気になるあなたへ」という冊子を作成されているが、この冊子の配布先や活用状況について。

A：市民の方に配布している。

Q：「福祉のまち 笠岡 認知症ガイドブック」の配布先や活用状況について。

A：平成29年に作成され、主にキャラバン・メイトさんなどの支援者が活用している。

Q：笠岡市と「きのこエスポール認知症疾患医療センター」の協力内容や役割分担について。

A：昭和59年に、日本初の認知症専門病院として開院されており、スウェーデン・デンマークの考え方をいち早く取り入れ、様々なアドバイスや、実際に市の施策の中で積極的に尽力していただいている。

■所感

- ・ 笠岡市の高齢化率は本市とほぼ同じであり、認知症施策においても、介護保険制度が始まる前から民間の日本初の認知症専門病院が開院し、先進的な取組がなされている。行政、民間、地域包括支援センターを受託している社会福祉協議会の情報共有が丁寧になされていると感じた。
- ・ 笠岡市には、「きのこエスポール認知症疾患医療センター」という専門病院があり、そういう特徴的な環境も施策が進む要因の一つであると感じた。これから高齢化が各自治体でもますます進むと思うので、いかに認知症の予防に取り組んでいくのが大事な社会になると感じた。
- ・ 認知症は誰もがなる可能性があり、症状が出たとしても、周囲の支えを得ながら自分らしく安心して暮らせる共生社会の構築を着実に進めていかなければならないと感じる。笠岡市の認知症介護研修センター開設の経緯や現在のセンター事業の取組などの先進的な取組は勉強になった。
- ・ 研修センターなど、認知症の先進的な取組の中で、おれんじドアについては現時点では利用者数こそ少ないが、当事者にとって窓口があることが安心感につながる取組である。周知のやり方を工夫していけば利用増になると思う。とても参考になった。